

京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター

平成26年度「先端政策分析研究推進事業」連携機関公募要領

1. 公募概要

京都大学経済研究所 先端政策分析研究センターでは「先端政策分析研究推進事業」として、先端的な経済学の理論・実証分析に基づく政策研究プロジェクトを実施するための連携機関（若干数）を公募します。

連携機関から、政策関連実務への参画実績を有する人材を教員（准教授又は教授）として受け入れて、中核研究者として京都大学の豊富な研究資源を活用して研究に従事していただきます。

2. 研究テーマ

「豊かな国民生活を実現する新たな経済社会の構築」という基本コンセプトに関連した政策研究課題について、具体的に提案していただきます。（国際化社会の中での新たな成長のための高度人材の教育・育成、少子高齢化社会における人的資本の活用・強化など。）

3. 研究実施体制

中核研究者には、先端的な経済学の理論・実証研究の手法を修得しつつ、博士論文の作成に向けた研究計画に基づき研究を行っていただくとともに、政策課題に対応した研究会を設置し、京都大学全体の研究者からなるオープンな研究集団を構成していただきます。研究成果については、公開シンポジウム、書籍・専門誌等を通じて発信していただくとともに、政策実務の経験を生かし、大学内の教育活動にも貢献していただきます。

4. 経費の負担

教員の人件費及び上記研究会の経費は、原則として京都大学が負担します。（研究活動に要する経費は連携機関に負担していただきます。）

5. 応募資格

政策関連実務（企画立案調査等）を実施し、以下の中核研究者を推薦することができる政策関係機関（中央府省、地方公共団体、民間・公的企業を含む）

- ① 政策関連実務（企画立案調査等）への参画の実績を有すること
- ② 博士論文の作成に向けた研究計画を有すること
- ③ 復職後の政策関連実務（企画立案調査等）への参画の見込みを有すること

6. 連携期間

平成 26 年 8 月から 2～3 年間

7. 公募への申請方法等

平成 26 年 4 月 21 日までに、所定の応募書類に必要事項を記入してご提出ください。応募に係る個人情報、個人情報保護法及び本学規定に基づいて適切な取扱いをいたします。また、応募いただいた資料は返却いたしません。

審査に当たっては、特に以下の点に重点を置きます。

- (1) 基本コンセプトに関連した政策研究課題として、今後の展開・発展が期待できる研究内容が提案されていること。
- (2) 十分な研究遂行能力及び研究計画を有する中核研究者の推薦が期待でき、円滑な研究の遂行が可能と認められること。

8. 審査結果の通知

採否は、平成 26 年 4 月末日までに申請機関に通知します。

9. 中核研究者の着任時期

平成 26 年 8 月 1 日（予定）

10. 提出先及び照会先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学経済研究所 総務掛 宛

TEL : 075-753-7102

Email : soumu-jinji@kier.kyoto-u.ac.jp